



平成24年9月期 第1四半期決算短信 [日本基準] (連結)

平成24年2月7日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 セプテーニ・ホールディングス

コード番号 4293 URL <http://www.septeni-holdings.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐藤 光紀

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 清水 一身

TEL 03-6863-5623

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 -

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有(機関投資家・アナリスト・報道関係者向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年9月期第1四半期の連結業績(平成23年10月1日~平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年9月期第1四半期	9,710	9.9	366	32.9	407	53.3	128	0.9
23年9月期第1四半期	8,832	10.6	275	10.8	265	22.1	127	93.6

(注) 包括利益 24年9月期第1四半期 163百万円 (33.9%) 23年9月期第1四半期 122百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円	銭	円	銭
24年9月期第1四半期	1,021	46	994	78
23年9月期第1四半期	1,012	63	985	80

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年9月期第1四半期	13,247	6,673	44.7
23年9月期	12,182	6,342	48.6

(参考) 自己資本 24年9月期第1四半期 5,917百万円 23年9月期 5,914百万円

2. 配当の状況

	年間配当金						合計	
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
23年9月期	—	—	—	—	1,000	00	1,000	00
24年9月期	—	—	—	—	—	—	—	—
24年9月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

2. 平成24年9月期の配当予想は未定です。

3. 平成24年9月期の連結業績予想(平成23年10月1日~平成24年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	19,610	10.3	766	31.1	827	46.7	368	25.3	2,924	67
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 通期の業績予想に代えて翌四半期の業績予想を開示しております。詳細は、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご参照ください。

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有

② ①以外の会計方針の変更： 有

③ 会計上の見積りの変更： 無

④ 修正再表示： 無

(注) 詳細は、四半期決算短信（添付資料）4 ページ「2. サマリー情報（その他）に関する事項（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご参照ください。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

24年9月期1Q	134,749株	23年9月期	134,749株
24年9月期1Q	8,923株	23年9月期	8,923株
24年9月期1Q	125,826株	23年9月期1Q	125,777株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は実施中でありませぬ。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 連結業績予想に関して

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定等については、四半期決算短信（添付資料）3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

(2) 配当予想金額に関して

平成24年9月期の配当予想に関しましては、通期の業績予想について開示が可能となった時点で配当予想額についても速やかに開示いたします。なお、配当予想の開示を行う時期としましては、平成24年9月期第3四半期決算発表の時点を見込んでおります。

(3) 決算補足説明資料の入手方法

当社は、以下のとおり決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料は、当四半期決算短信の適時開示後、当社ホームページに掲載しております。また、決算説明会の動画等については、後日当社ホームページに掲載する予定であります。

・平成24年2月7日（火）・・・機関投資家・アナリスト・報道関係者向け決算説明会

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	2
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報(その他)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	10
(5) セグメント情報等	10
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間においては、ソーシャルゲーム分野が大きく伸長したほか、主力のネットマーケティング事業も堅調に推移したことから、売上高は9,710百万円(前年同期比9.9%増)、営業利益は366百万円(前年同期比32.9%増)となりました。経常利益については、営業利益の増加に加え営業外収益が前年同期に比べて増加したことにより407百万円(前年同期比53.3%増)となりました。一方、子会社の合併に伴って発生した段階取得に係る差損などで特別損失を161百万円計上したことなどから、四半期純利益は128百万円(前年同期比0.9%増)となりました。

報告セグメント別の業績は、次の通りであります。

なお、当第1四半期連結会計期間より事業セグメント及び報告セグメントの変更をおこなっており、「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」の2つの区分を新たな報告セグメントとしております。当該内容の詳細につきましては、「3. 四半期連結財務諸表(5)セグメント情報等」をご参照ください。

下記の事業別業績説明の前年同期比較については、新たな事業区分に組み替えた前年同期実績をもとに算出しております。

① ネットマーケティング事業

インターネットを活用した包括的なマーケティング支援サービスを企業向けに展開しております。具体的には、インターネット広告の販売やウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)の提供をはじめ、自社サービスとしてアドネットワーク等のマーケティングプラットフォームやクラウド型CRMサービスの運営を手がけております。

当四半期においては、インターネット広告市場が拡大基調にある中、更なるシェア向上を図るべく積極的な営業活動を展開し、スマートフォン広告や「Facebook」に代表されるソーシャルメディアなどの成長分野を中心に売上を伸ばしました。また、新規事業や新領域の開発にも積極的に取り組みました。

これらの結果、売上高は7,872百万円(前年同期比2.9%増)、営業利益は293百万円(前年同期比3.7%減)となりました。

② メディアコンテンツ事業

スマートフォンや従来型携帯電話向けにソーシャルゲームをはじめ音楽、書籍、動画、占い等のデジタルコンテンツを企画・開発しSNSや携帯通信キャリア等様々なプラットフォームを通じて一般個人に提供しているほか、モバイルメディアの運営も手がけております。

当四半期においては、アクセルマーク株式会社がエフルート株式会社を吸収合併し、大きく業容を拡大させました。また、収益性の高いソーシャルゲーム分野で「キングダムクロニクル」等複数のタイトルがヒットしたことから利益面でも大幅に改善いたしました。

これらの結果、売上高は1,015百万円(前年同期比210.8%増)、営業利益は98百万円(前年同期は13百万円の営業損失)となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、投資有価証券が347百万円減少したものの、受取手形及び売掛金が546百万円、有形固定資産が318百万円及びのれんが278百万円増加したこと等により、前期末に比べて1,065百万円増加し、13,247百万円となりました。

負債については、未払法人税等が156百万円減少したものの、その他の流動負債(未払金等)が603百万円及び長期借入金が183百万円増加したこと等により、前期末に比べて734百万円増加し、6,574百万円となりました。

純資産については、配当金の支払いにより125百万円減少したものの、四半期純利益の計上128百万円及び少数株主持分が327百万円増加したこと等により、前期末に比べて330百万円増加し、6,673百万円となりました。

[キャッシュ・フローの状況]

当第1四半期連結累計期間における「現金及び現金同等物」(以下「資金」という。)は連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増加額140百万円を計上したこと等により前連結会計年度末に比べて99百万円増加し、当第1四半期連結会計期間末の資金残高は4,552百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において営業活動の結果使用した資金は76百万円(前年同期は70百万円の使用)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益256百万円の計上及び未払金の増加193百万円があったものの、売上債権の増加204百万円、仕入債務の減少123百万円及び法人税等の支払231百万円等が発生したことが主な要因であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において投資活動の結果使用した資金は41百万円(前年同期は0.3百万円の獲得)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出20百万円及び投資有価証券の取得による支出17百万円等が発生したことが主な要因であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第1四半期連結累計期間において財務活動の結果獲得した資金は76百万円(前年同期は394百万円の使用)となりました。

これは、長期借入金の返済による支出135百万円及び配当金の支払125百万円があったものの、長期借入金の借入による収入300百万円等が発生したことが主な要因であります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年9月期の業績見通しにつきましては、昨今のインターネットビジネスを取り巻く事業環境の変化等により、現在の当社グループにおいては合理的かつ精度の高い業績予想数値を期初の早い段階から算出することが困難になっていることから、四半期ごとの業績発表時に翌四半期までの業績予想を公表させていただきます。

なお、下記の「平成24年9月期第2四半期連結累計期間業績予想」は平成24年9月期第1四半期の実績値に第2四半期連結会計期間の業績見通しを加算したものとなっております。

平成24年9月期第2四半期連結累計期間業績予想(平成23年10月1日～平成24年3月31日)

売上高	19,610百万円
営業利益	766百万円
経常利益	827百万円
四半期純利益	368百万円

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績は、様々な要因により上記予想数値と異なる場合があります。

2. サマリー情報(その他)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 1株当たり当期純利益に関する会計基準等の適用

当第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定にあたり、一定期間の勤務後に権利が確定するストック・オプションについて、権利の行使により払い込まれると仮定した場合の入金額に、ストック・オプションの公正な評価額のうち、将来企業が提供されるサービスに係る分を含める方法に変更しております。

なお、この変更による影響はありません。

② 減価償却方法の変更

従来、当社グループは、建物附属設備の減価償却方法について定率法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

この変更は、当社グループの有形固定資産のうち主要な割合を占める本社の移転を契機に、建物附属設備の耐用年数及び減価償却方法について再度検討した結果、最近の建物附属設備の使用期間が短縮化傾向にあるため、平準化した経済価値の費消パターンに合わせた償却を行うことで経営実態をよりの確に表示するためのものです。

これにより、従来の方によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ4,060千円増加しております。

(4) 追加情報

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,453,309	4,552,812
受取手形及び売掛金	4,446,584	4,993,003
商品	38,795	48,606
仕掛品	47,601	27,764
貯蔵品	6,865	6,106
その他	374,833	504,077
貸倒引当金	△5,237	△12,999
流動資産合計	9,362,752	10,119,372
固定資産		
有形固定資産	77,925	396,566
無形固定資産		
のれん	212,815	490,985
その他	134,792	133,979
無形固定資産合計	347,608	624,964
投資その他の資産		
投資有価証券	1,498,086	1,150,779
その他	1,048,571	1,103,766
貸倒引当金	△152,927	△148,262
投資その他の資産合計	2,393,730	2,106,283
固定資産合計	2,819,264	3,127,814
資産合計	12,182,017	13,247,187

(単位：千円)

	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成23年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,003,889	4,050,575
短期借入金	728,338	773,337
1年内返済予定の長期借入金	26,100	100,000
リース債務	29,044	30,086
未払法人税等	230,552	74,297
賞与引当金	154,514	122,580
返品調整引当金	822	712
事務所移転費用引当金	15,772	—
その他	522,362	1,125,804
流動負債合計	5,711,396	6,277,394
固定負債		
長期借入金	—	183,334
リース債務	69,860	65,459
その他	57,893	47,856
固定負債合計	127,753	296,650
負債合計	5,839,150	6,574,044
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,007,848	2,007,848
資本剰余金	3,108,781	3,108,781
利益剰余金	1,296,288	1,300,413
自己株式	△485,011	△485,011
株主資本合計	5,927,906	5,932,031
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△13,100	△14,862
その他の包括利益累計額合計	△13,100	△14,862
新株予約権	33,082	33,082
少数株主持分	394,979	722,891
純資産合計	6,342,866	6,673,142
負債純資産合計	12,182,017	13,247,187

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
売上高	8,832,644	9,710,784
売上原価	7,180,630	7,704,228
売上総利益	1,652,013	2,006,555
返品調整引当金戻入額	1,000	822
返品調整引当金繰入額	1,084	712
差引売上総利益	1,651,930	2,006,665
販売費及び一般管理費	1,376,291	1,640,302
営業利益	275,638	366,363
営業外収益		
受取利息	98	94
持分法による投資利益	—	38,057
その他	4,170	11,556
営業外収益合計	4,268	49,708
営業外費用		
支払利息	3,589	2,378
株式上場関連費用	4,090	3,828
持分法による投資損失	5,521	—
その他	800	2,349
営業外費用合計	14,001	8,555
経常利益	265,906	407,516
特別利益		
貸倒引当金戻入額	50	4,754
持分変動利益	6,084	5,873
その他	1,138	—
特別利益合計	7,272	10,628
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,054	—
段階取得に係る差損	—	154,945
その他	2,681	6,478
特別損失合計	34,736	161,424
税金等調整前四半期純利益	238,442	256,720
法人税、住民税及び事業税	70,044	84,777
法人税等調整額	42,532	6,653
法人税等合計	112,577	91,431
少数株主損益調整前四半期純利益	125,865	165,289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△1,499	36,762
四半期純利益	127,365	128,526

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	125,865	165,289
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	△3,719	△1,761
その他の包括利益合計	△3,719	△1,761
四半期包括利益	122,146	163,527
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	123,646	126,765
少数株主に係る四半期包括利益	△1,499	36,762

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年10月1日 至平成22年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	238,442	256,720
減価償却費	17,781	29,967
のれん償却額	12,269	28,274
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△50	3,097
賞与引当金の増減額(△は減少)	△84,086	△31,934
事業損失引当金の増減額(△は減少)	△8,262	△59
投資有価証券評価損益(△は益)	1,345	△3,589
受取利息及び受取配当金	△98	△194
支払利息	3,589	2,378
持分法による投資損益(△は益)	5,521	△38,057
持分変動損益(△は益)	△6,084	△5,873
段階取得に係る差損益(△は益)	—	154,945
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	32,054	—
株式報酬費用	2,532	—
売上債権の増減額(△は増加)	△305,382	△204,041
たな卸資産の増減額(△は増加)	8,248	10,784
仕入債務の増減額(△は減少)	81,409	△123,685
未払金の増減額(△は減少)	135,176	193,435
その他	△31,740	△114,880
小計	102,668	157,286
利息及び配当金の受取額	98	194
利息の支払額	△2,809	△1,843
法人税等の支払額	△170,020	△231,774
営業活動によるキャッシュ・フロー	△70,062	△76,136
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△10,440	△20,975
無形固定資産の取得による支出	△3,662	△8,524
投資有価証券の取得による支出	—	△17,500
子会社株式の売却による収入	15,874	—
貸付金の増減額(△は増加)	320	556
敷金及び保証金の差入による支出	△297	△2,383
その他	△1,439	7,641
投資活動によるキャッシュ・フロー	354	△41,185
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額(△は減少)	△190,999	44,999
長期借入れによる収入	—	300,000
長期借入金の返済による支出	△66,150	△135,263
リース債務の返済による支出	△7,653	△7,763
配当金の支払額	△125,777	△125,826
少数株主への配当金の支払額	△3,920	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△394,499	76,146
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△464,207	△41,175
現金及び現金同等物の期首残高	5,575,858	4,453,309
連結子会社の合併による現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	—	140,678
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,111,650	4,552,812

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年10月1日至平成22年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント						調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	ネット広告 事業	テクノロジー 事業	コンテンツ 事業	DM事業	その他の 事業	計		
売上高								
外部顧客への売上 高	7,489,373	161,574	311,380	571,462	298,702	8,832,493	150	8,832,644
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,249	12,816	—	5,565	696	26,327	(26,327)	—
計	7,496,623	174,391	311,380	577,028	299,398	8,858,821	(26,176)	8,832,644
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	285,345	30,520	△2,667	37,027	9,696	359,922	(84,283)	275,638

(注) 1 セグメント利益の調整額△84,283千円には、セグメント間取引消去3,876千円及び各報告セグメントに配分していない全社収益150千円及び全社費用△88,310千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	7,864,118	1,014,403	8,878,521	832,116	9,710,638	145	9,710,784
セグメント間の内部売上高又は振替高	8,038	1,350	9,389	5,445	14,834	(14,834)	—
計	7,872,156	1,015,754	8,887,910	837,562	9,725,473	(14,689)	9,710,784
セグメント利益	293,542	98,668	392,211	40,440	432,651	(66,288)	366,363

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業及びコマース事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△66,288千円には、セグメント間取引消去2,770千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益145千円及び全社費用△69,204千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントの変更等に関する事項

当第1四半期連結会計期間より、当社グループの主な事業ドメインであるインターネット領域でのさらなる業容拡大を目指し、事業セグメントを従来の5つの事業区分のうち、当社グループの主な事業ドメインであるインターネットに関連した「ネット広告事業」「テクノロジー事業」「コンテンツ事業」の3つの区分を「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」の2つの区分に再編し新たな事業セグメントとするとともに、量的な重要性等の観点から「ネットマーケティング事業」「メディアコンテンツ事業」を報告セグメントとして記載する方法に変更しております。なお、各報告セグメントの事業内容は以下の通りであります。

報告セグメントの名称	事業内容
ネットマーケティング事業	インターネット広告の販売、ウェブソリューション(サイト構築・運用、SEO等)、アドネットワーク等のマーケティングプラットフォームの運営、クラウド型CRMサービスの提供等、企業向けのインターネットマーケティング支援全般
メディアコンテンツ事業	スマートフォンや従来型携帯電話向けの各種デジタルコンテンツの提供(ソーシャルゲーム、音楽、書籍、動画、占い等)、モバイルメディアの運営等

また、経営管理の手法を見直した結果、当第1四半期連結会計期間より前連結会計年度までは調整額に含めておりました事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用のうち一部を、各事業セグメントへ配賦する方法に変更しております。

当該変更を反映した前第1四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ネット マーケティング 事業	メディア コンテンツ 事業	計				
売上高							
外部顧客への売上 高	7,639,501	322,827	7,962,329	870,164	8,832,493	150	8,832,644
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	7,366	4,040	11,406	6,261	17,667	(17,667)	—
計	7,646,867	326,867	7,973,735	876,426	8,850,161	(17,517)	8,832,644
セグメント利益又 はセグメント損失 (△)	304,799	△13,927	290,871	45,229	336,100	(60,461)	275,638

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、DM事業及びコマース事業を含んでおります。

- 2 セグメント利益の調整額△60,461千円には、セグメント間取引消去3,876千円及び各事業セグメントに配分していない全社収益150千円及び全社費用△64,488千円が含まれております。全社収益は、主に非連結子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に事業セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。
- 3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

重要な減損損失はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「メディアコンテンツ事業」において、アクセルマーク株式会社とエフルート株式会社が合併したことにより、のれんが発生しております。当該事象によるのれんの増加額は、当第1四半期連結累計期間において307,421千円であります。

(重要な負ののれんの発生益)

該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。